



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日鉄住金物産株式会社

コード番号 9810 URL <http://www.nssb.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮坂 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 多田 昌功

TEL 03-5412-5003

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	496,678	—	6,733	—	6,926	—	4,676	—
26年3月期第1四半期	265,078	1.6	2,675	34.9	2,665	36.0	1,335	25.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,058百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 3,970百万円 (90.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.13	—
26年3月期第1四半期	9.93	—

(注) 平成25年10月1日付の合併により、前年同四半期の連結業績と比較して大幅に変動していることから、対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	644,704	159,677	22.6
26年3月期	642,304	157,554	22.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 145,432百万円 26年3月期 142,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期第2四半期末の配当については、住金物産株式会社における配当実績を記載しております。このため、26年3月期の合計の記載は省略しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000,000	—	12,000	—	12,000	—	6,300	—	20.38
通期	2,100,000	—	29,000	—	30,000	—	16,500	—	53.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日付の合併により、26年3月期の連結業績は、住金物産株式会社の平成25年4月1日～平成25年9月30日の連結業績に、統合新会社の平成25年10月1日～平成26年3月31日の連結業績を合算したものととなります。このため、対前期及び対前年同四半期増減率の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	309,578,001 株	26年3月期	309,578,001 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	381,804 株	26年3月期	377,290 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	309,199,080 株	26年3月期1Q	134,485,955 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、TDnetで平成26年8月6日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成25年10月1日付で住金物産株と合併しております。この影響で当第1四半期連結累計期間の各計数は、前年同四半期と比較して大幅に変動しております。

これにより「(1)経営成績に関する説明」においては対前年同四半期との比較は記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国・アジア新興国の景気低迷が見られたものの、雇用情勢の好転や堅調な個人消費を背景とした米国景気の回復、欧州景気の持ち直しなどにより緩やかに回復しました。

我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅建設の落ち込みなどから景気は一時的に減速しました。

このような経営環境の下、当社グループの連結業績につきましては、売上高は4,966億円、営業利益は67億円、経常利益は69億円となり、四半期純利益は46億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、国内鉄鋼需要は、自動車や造船などの製造業向け及び復興需要等を背景とした建設関連が堅調に推移しました。一方、輸出は、当社の主力販売先であるアジア地域の需給緩和が継続し、市況は軟化したしました。これらにより、売上高は3,962億円、経常利益は42億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、北米における工作機械、ヘッドレスト事業やロシア向け機械設備販売が堅調に推移いたしました。これらにより、売上高は207億円、経常利益は5億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、消費税率引き上げに伴う個人消費の減退などから、主要取引先への販売が減少しました。これらにより、売上高は417億円、経常利益は11億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、輸入豚肉の販売が増加し、輸入食肉事業は好調に推移しました。これらにより、売上高は375億円、経常利益は9億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権の減少があったものの、たな卸資産の増加及び消費税率引き上げによる未収消費税等の増加があり、前期末比24億円の増加となる6,447億円となりました。

負債合計は、仕入債務の減少があったものの、短期借入金の増加により、前期末比2億円の増加となる4,850億円となりました。

純資産合計は、配当金支払いがあったものの、当第1四半期連結累計期間での四半期純利益の計上があり、前期末比21億円の増加となる1,596億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、平成26年5月14日公表の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,879	24,180
受取手形及び売掛金	383,665	375,232
たな卸資産	89,457	96,764
その他	18,812	24,939
貸倒引当金	△1,968	△1,921
流動資産合計	516,847	519,195
固定資産		
有形固定資産	56,303	57,434
無形固定資産		
のれん	139	322
その他	853	876
無形固定資産合計	992	1,199
投資その他の資産		
その他	72,331	71,017
貸倒引当金	△4,169	△4,141
投資その他の資産合計	68,161	66,876
固定資産合計	125,457	125,509
資産合計	642,304	644,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,944	245,503
短期借入金	166,331	175,561
未払法人税等	5,210	1,435
引当金	3,214	2,148
その他	21,090	26,996
流動負債合計	449,790	451,645
固定負債		
長期借入金	23,170	21,418
引当金	700	830
退職給付に係る負債	2,785	2,386
その他	8,302	8,745
固定負債合計	34,959	33,381
負債合計	484,749	485,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,644	50,644
利益剰余金	74,398	77,763
自己株式	△95	△96
株主資本合計	137,282	140,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572	2,892
繰延ヘッジ損益	△428	△504
為替換算調整勘定	3,472	2,677
退職給付に係る調整累計額	△290	△279
その他の包括利益累計額合計	5,326	4,786
少数株主持分	14,945	14,244
純資産合計	157,554	159,677
負債純資産合計	642,304	644,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	265,078	496,678
売上原価	252,523	466,908
売上総利益	12,554	29,769
販売費及び一般管理費	9,879	23,035
営業利益	2,675	6,733
営業外収益		
受取利息	75	94
受取配当金	25	353
持分法による投資利益	197	210
その他	370	539
営業外収益合計	668	1,198
営業外費用		
支払利息	268	645
為替差損	230	—
その他	180	360
営業外費用合計	679	1,006
経常利益	2,665	6,926
特別利益		
固定資産売却益	—	23
負ののれん発生益	—	123
特別利益合計	—	146
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	313	7
関係会社整理損失引当金繰入額	—	135
特別損失合計	313	144
税金等調整前四半期純利益	2,351	6,928
法人税等	936	2,062
少数株主損益調整前四半期純利益	1,414	4,866
少数株主利益	79	189
四半期純利益	1,335	4,676

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,414	4,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	318
繰延ヘッジ損益	79	△75
為替換算調整勘定	2,170	△707
退職給付に係る調整額	—	11
持分法適用会社に対する持分相当額	136	△355
その他の包括利益合計	2,556	△807
四半期包括利益	3,970	4,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,221	4,079
少数株主に係る四半期包括利益	749	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	224,981	32,504	7,592	265,078	—	265,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	0	1	△1	—
計	224,982	32,504	7,593	265,080	△1	265,078
セグメント利益	2,306	293	64	2,664	0	2,665

(注)1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	396,258	20,712	41,753	37,594	496,318	359	496,678	-	496,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	361	0	-	484	32	516	△516	-
計	396,380	21,073	41,754	37,594	496,802	392	497,194	△516	496,678
セグメント利益 (経常利益)	4,270	515	1,191	929	6,908	15	6,923	2	6,926

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去2百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額2百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。